

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6345

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	104,006	△9.5	1,889	1.1	1,604	△2.9	66	△93.7
21年3月期第3四半期	114,876	—	1,869	—	1,653	—	1,059	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.52	—
21年3月期第3四半期	8.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	131,028	35,388	24.6	252.00
21年3月期	125,080	34,562	25.2	246.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,202百万円 21年3月期 31,520百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△5.5	3,400	85.7	3,000	125.3	500	△16.5	3.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 130,875,219株 21年3月期 130,875,219株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,086,344株 21年3月期 3,085,377株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 127,789,341株 21年3月期第3四半期 129,569,033株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のうち、通期連結業績予想及び通期個別業績予想について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、設備投資や個人消費の低迷、雇用環境の悪化など先行きの不透明感が強く、依然として厳しい経済環境となりました。

住宅業界におきましては、平成21年7～9月の新設住宅着工戸数が、総戸数18万6,904戸（前年同期比35.8%減）と極めて低い水準で推移したことから厳しい環境となりました。また、平成21年10～11月の新設住宅着工戸数は、11月に持家が14ヶ月ぶりに増加するなど、下げ止まりの兆しが見られるものの、総戸数13万5,318戸（前年同期比23.3%減）と引き続き低い水準で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、企業体質の強化と、成長が見込まれる市場・分野の開拓に努めました。企業体質の強化につきましては、原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費をはじめとする固定費の削減にグループ全体で取り組むことで、損益分岐点の引き下げを進めました。成長市場・分野の開拓につきましては、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の拡大に向け、非住宅市場、産業資材市場、海外市場における用途開拓、顧客開拓を進めました。また、昨年12月に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」では、エコ素材独自の環境配慮性と機能性を多くの企業、エンドユーザーに訴求することで、新たなビジネスチャンスの獲得を図りました。リモデル市場の開拓につきましては、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を広くお客様に提案し需要の掘り起こしを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高1,040億6百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益18億89百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益16億4百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益66百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （住宅・建設資材関連事業）

当社コア事業である合板代替のエコ素材事業につきましては、インシュレーションボードの有する透湿性を活かした「長期耐久性屋根下地システム」をフクビ化学工業株式会社と共同で開発しました。MDFは国内市場、海外市場で新規需要の獲得を進め、ダイロートンはビル・店舗向けロックウール天井材のシェア拡大により、前年同期を大きく上回る売上となりました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、昨年7月の発売以来、市場から高い評価をいただいている高機能WPC床材「エクオスロッジ」「エクオスマラー」の拡販を進める一方、高齢者や子供の歩行に配慮した滑りにくい床材「おもしろフロア」や、リモデル用ペット共生床材「ワンパークフロアスリム」、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の環境配慮型床材「フォレスハード」の全国発売など、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと海外生産の拡大、納期短縮を進める一方、中核製品であるドア、収納への「銘木調タイプ」追加や、ペット対応製品の拡充を進めることで、市場対応力の強化を図りました。

営業面につきましては、昨年11月の新製品発売に先立ち、「東京ショールーム（秋葉原）新製品フェア2009」を開催し、多くのお客様に新製品を直に体感していただくことで売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高927億61百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益20億41百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

#### （住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めました。住宅工事関連事業につきましては、リフォーム需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高112億45百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失1億52百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月29日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年10月30日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が増加したこと等により前連結会計年度末比59億47百万円増の1,310億28百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比33億59百万円増の398億47百万円となりました。純資産は保有株式等の時価評価額が回復したことや、為替相場の変動等により、前連結会計年度末比8億26百万円増の353億88百万円となり、自己資本比率は24.6%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、景気の先行きは不透明感が強く、所得・雇用への不安から個人消費は低迷するものと予想されます。新設住宅着工戸数につきましても、政府が打ち出した住宅政策による需要の押し上げ効果は期待できるものの、急速な回復は望みにくいことから、引き続き低い水準で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、当社グループは、引き続き企業体質の強化を進める一方、合板代替のエコ素材事業の拡大、リモデル市場をはじめとする新規市場の開拓、魅力ある新製品の投入、住宅政策の活用による需要獲得を進めてまいります。

なお、平成21年10月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のうち、通期連結業績予想及び通期個別業績予想について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,385百万円増加、営業利益及び経常利益は36百万円増加、税金等調整前四半期純損失は36百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,565	9,770
受取手形及び売掛金	30,658	24,552
商品及び製品	11,939	12,410
仕掛品	1,829	2,039
原材料及び貯蔵品	3,626	3,749
半成工事	3,284	3,422
繰延税金資産	1,598	1,062
その他	3,235	4,631
貸倒引当金	△165	△93
流動資産合計	67,571	61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,766	11,416
機械装置及び運搬具（純額）	12,395	12,925
土地	15,492	15,759
建設仮勘定	652	1,126
その他（純額）	1,707	1,144
有形固定資産合計	42,014	42,372
無形固定資産		
のれん	1,313	1,414
その他	693	612
無形固定資産合計	2,006	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	9,417	8,667
前払年金費用	3,177	3,681
繰延税金資産	4,866	4,444
その他	2,961	2,886
貸倒引当金	△1,031	△598
投資その他の資産合計	19,391	19,080
固定資産合計	63,412	63,480
繰延資産	44	55
資産合計	131,028	125,080

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,297	16,656
短期借入金	13,871	13,719
1年内返済予定の長期借入金	4,408	3,765
未払金	24,936	23,470
未払法人税等	416	880
賞与引当金	931	1,290
事業構造改善引当金	118	849
事務所移転損失引当金	—	224
繰延税金負債	1	—
その他	5,476	4,690
流動負債合計	68,457	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	16,172	14,003
繰延税金負債	1,501	1,531
製品保証引当金	244	187
退職給付引当金	3,083	3,380
環境対策引当金	161	161
負ののれん	131	139
その他	888	567
固定負債合計	27,181	24,970
負債合計	95,639	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	8,572	9,093
自己株式	△653	△652
株主資本合計	32,920	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△1,254
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△325	△668
評価・換算差額等合計	△718	△1,921
少数株主持分	3,186	3,042
純資産合計	35,388	34,562
負債純資産合計	131,028	125,080

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	114,876	104,006
売上原価	86,544	76,859
売上総利益	28,332	27,146
販売費及び一般管理費	26,462	25,257
営業利益	1,869	1,889
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	196	149
負ののれん償却額	9	8
持分法による投資利益	34	35
その他	389	410
営業外収益合計	677	633
営業外費用		
支払利息	468	517
売上債権売却損	164	94
その他	260	306
営業外費用合計	894	918
経常利益	1,653	1,604
特別利益		
国庫補助金	—	47
固定資産売却益	1,168	7
投資有価証券売却益	478	0
貸倒引当金戻入額	4	12
事業構造改善引当金戻入額	—	31
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
事業整理損失引当金戻入額	18	—
その他	3	7
特別利益合計	1,673	121

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	514	1,072
減損損失	—	310
固定資産除却損	92	113
固定資産売却損	—	52
固定資産圧縮損	—	47
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
貸倒引当金繰入額	—	507
製品保証引当金繰入額	—	138
製品点検費用等	—	386
事業構造改善引当金繰入額	—	117
事業整理損失引当金繰入額	52	—
その他	78	16
特別損失合計	2,350	2,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	976	△1,037
法人税、住民税及び事業税	1,076	745
法人税等調整額	△1,280	△1,711
法人税等合計	△203	△965
少数株主利益又は少数株主損失(△)	120	△138
四半期純利益	1,059	66

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,172	35,103
売上原価	27,829	25,374
売上総利益	9,342	9,728
販売費及び一般管理費	8,838	8,528
営業利益	504	1,200
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	49	41
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	12	12
その他	127	100
営業外収益合計	208	164
営業外費用		
支払利息	148	171
売上債権売却損	55	28
為替差損	99	77
その他	75	60
営業外費用合計	379	338
経常利益	333	1,027
特別利益		
固定資産売却益	1,165	7
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	0
事業構造改善引当金戻入額	—	33
製品保証引当金戻入額	—	153
事業整理損失引当金戻入額	177	—
特別利益合計	1,346	194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	44	1,053
固定資産除却損	28	55
製品点検費用等	—	153
ゴルフ会員権評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	197
その他	0	16
特別損失合計	101	1,476
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,579	△254
法人税、住民税及び事業税	396	174
法人税等調整額	299	△226
法人税等合計	695	△52
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	931	△216

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	976	△1,037
減価償却費	3,087	3,076
減損損失	—	310
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
固定資産除却損	92	113
固定資産売却損益(△は益)	△1,168	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△478	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	514	1,072
ゴルフ会員権評価損	27	—
のれん償却額	92	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	504
賞与引当金の増減額(△は減少)	△673	△394
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△731
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△224
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△60	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△68	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	205
受取利息及び受取配当金	△245	△178
支払利息	468	517
為替差損益(△は益)	82	61
持分法による投資損益(△は益)	△34	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△1,497	△5,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,557	1,036
仕入債務の増減額(△は減少)	7,207	3,317
未払費用の増減額(△は減少)	69	△69
その他	302	2,248
小計	5,872	4,076
利息及び配当金の受取額	243	180
利息の支払額	△398	△408
法人税等の支払額	△751	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966	2,491

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6	△25
有形固定資産の取得による支出	△2,487	△2,422
有形固定資産の売却による収入	1,884	30
投資有価証券の取得による支出	△167	△219
投資有価証券の売却による収入	621	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	112	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49</b>	<b>△2,596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	35
長期借入れによる収入	908	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,330	△1,935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△17
自己株式の取得による支出	△365	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△973	△638
少数株主への配当金の支払額	△41	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,502</b>	<b>1,693</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	177
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,389</b>	<b>1,764</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	9,730
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>117</b>	<b>4</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,565	11,500

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。